

北海道再生!!
—人に温かい道政—

高橋とおる

道政ニュース

発行 2013年春~夏号 No.35
高橋とおる事務所
(自宅)函館市美原4丁目2番14号
TEL・FAX 47-0867



▲ 北海道の農業に致命的なダメージを与えるTPP
(道南の米どころ大野平野)

◀ TPPによって輸入割当制度(IQ)の撤廃が懸念される
こんぶ漁業 (南茅部地区の養殖こんぶの水揚げ)

第一回定例会の大きな論点の一つが、北海道に大きな影響を及ぼすTPP交渉参加問題でした。

これまで、道議会は勿論のこと、知事やJA中央会、道漁連、道経連、消費者協会等、オール北海道でTPP交渉参加断固反対を確認し、政府や関係省庁に何度も要請をして参りました。自民党は、「TPP断固反対!」を、最優先の公約として先の衆議院選挙を戦つたことを皆さん覚えていらっしゃるでしょう。選挙で大勝したとたん、安倍総理はTPP交渉参加を言い出し、北海道から選出された与党国會議員団の反対の声は、グーンとトーンダウンし、口をぬぐつてしましました。自民党の皆さんはこれを公約違反・嘘つきとは言わないのでしょうか。

また、道議会第一回定例会の一般質問において「TPPについて」と質問通告されていた自民党の六氏全員の質問について、議会運営委員会で取り消しの申し出がされるという不思議なことが起きました。

つまり、道議会自民党は今定例会において、TPPについての発言を自粛することになったようです。そして、本会議冒頭での「TPP交渉に関する決議」も議会最終日の「TPP協定交渉への参加に関する意見書」の採択も消極的賛成の立場を貫きました。党や政府に向ける顔と地元の有権者に向ける顔の二つの顔を持つ自民党の議員。その内、「反対したけど政府が勝手に突き進み、止めることが出来なかつた」とでも言い訳をするのでしよう。まさしく、責任を取らない与党の議員達です。

TPPへの曖昧な態度

第一回定例道議会報告

第一回定例道議会は、二月二一日(木)に開会し、平成二五年度一般会計予算、特別会計予算、生物多様性の保全に関する条例、核燃料税条例、道立衛生学院条例を廃止する条例、「TPP交渉に関する決議」、「地方交付税及び地方公務員給与に関する意見書」などを可決し、三月二二日に閉会しました。

道の二五年度予算案は一般会計二兆六、七八五億円特別会計五、八六九億円の総額三兆一、七四四億円で一般会計では二四年度当初予算に比較して二・〇%減で、当初予算ベースで六年連続の減少となりました。

二四年末の道債残高見込みは五兆九、一〇〇億円に膨らみ、一〇年を経過した高橋知事による道政運営は、経済活性化や雇用確保、地域振興などにおいて、ほとんど効果があげられなかつたことを反映しています。昨年末に発足した安倍政権が国土強靱化を掲げ、公共事業の大幅増を軸とした大型補正予算を組んだことから、道もこれに伴う総額一、五〇〇億円の補正予算を二月に組んだものの、これに伴う道債残高は、さらに一、三〇〇億円も増加することになりました。

また、安倍政権

によつて地方交付税が減額され、新年度予算は過去最高の実質一四〇億円の赤字編成となりました。

一般質問に登壇し、TPP問題など知事の考え方を質す。(3月2日)

我が会派は、代表質問において、財政運営、地域医



地域らしさを演出しているJR九州のアクセス列車（指宿のたまで箱号）

また、安倍政権によつて地方交付税が減額され、新年度予算は過去最高の実質一四〇億円の赤字編成となりました。

知事からは、「JR北海道が出来るだけ早い時期に新駅名を決定できるよう、具体的な進め方などを十分踏まえながら、必要な調整を行つてまいりたい」と答弁があり、併

せて、アクセス列車についても、「北海道らしさの演出も重要と考えており、こうした点も含め快適で利便性の高い列車が運行されるようJR北海道に働きかけていく」という道の考え方を導き出しました。

一、北海道新幹線について

北海道新幹線の駅名を巡つて、函館市と北斗市の両議会がそれぞれ決議を行なつたことから、当事者間で決着をつけることはなかなか難しく、最終的にはJR北海道が決定することになりますが、シコリが残らないよう道が行司役となつて調整するよう求めました。



アクセス列車内の様子（指宿のたまで箱号）

一、北海道新幹線について

エネルギー政策、一次産業の振興、新幹線等総合交通対策、雇用確保、教育問題、北方領土などの課題について質疑を行いましたが知事から具体的な対応が示されなかつたことから、二五年度予算に反対し、組み替え動議を提出いたしました。

- 二、エネルギー問題について
- 三、TPPについて
- 四、HACについて
- 五、田安について
- 六、スポーツ指導について

一、エネルギー問題について

国が風力発電導入のための送電網整備とし、送電網整備実証事業として新たに二五〇億円を予算計上したことから、今後の再生可能エネルギー普及促進の考え方を問うとともに、新たな「原子力防災計画」の中に盛り込まれる自家用車を利用しての避難に関する課題について、さらに、政権交代後における大間原発への知事のスタンスなど問いました。

知事は、「風力発電の適地である道北地域等において送電網を整備し、周波数や電圧の変動といった風力発電の課題を適切に制御する技術の実証を行うことは、再生可能エネルギーの促進に不可欠であり、着実に実施されるよう取り組むと共に、大間原発後における大間原発への知事のスタンスなどについて、さらには、現在、道内における民間事業者の発電計画は構想の段階も含めて二八一件、一九六万kWとなっており、国の規制緩和や立地助成、融資などきめ細かな支援を行ってゆく」と答弁しました。

また、原発事故における自家用車での避難については、「渋滞や避難後の状況把握等の課題も有ることから、



再生可能エネルギーの促進のために重要な風力発電

一定の基準が必要で、各自体においてもマニュアルを策定する必要があり、道としても積極的に支援する」という考えを示しました。

三、TPPについて

安倍総理がTPP交渉参加を表明する直前の質問だったので、知事としての危機感と国への対処、道民理解などの認識を問いました。

知事は、「日米首脳会談での発言については、単に公式な文書による確認がなされたものと認識しております。まずは国の責任において、十分な情報提供を行うべき

四、HACについて

大間原発については、「基本的スタンスは変わることなく、地元自治体の考えを踏まえ適切に取り組んでいく」との答弁でした。

安倍総理がTPP交渉参加を表明する直前の質問だったので、知事としての危機感と国への対処、道民理解などの認識を問いました。

大間原発については、「基本的スタンスは変わることなく、地元自治体の考えを踏まえ適切に取り組んでいく」との答弁でした。



経営に行き詰まっているHAC

である。道民理解については様々な団体と要請活動をしてきており、これらの団体の意向等により判断する。また、重ねて国民や道民の合意のない今までのTPP協定への参加には反対する考えに変わりはない」との認識を示しました。

未知数の三沢線、効果の期待できない共同運行では、先行きの結論が見えているような気がします。

連続して計画を下回ったことから、再修正を行いたい。また、7月からは三沢線の就航とJALとの共同運行であることから、増収効果を期待したい。再修正後も収支の改善が図られない場合は、抜本的な見直しを検討したい」との答弁でした。

五、円安について

アベノミクスで景気回復の兆しが見えてきたように見えますが、一方では円安が進み、輸入品目を中心に値上げが心配され、特にガソリンなどの燃油の値上がりは、家庭生活だけではなく、一次産業、流通業界等に様々な影響を及ぼすことから、知事の認識と打つべき対策について質問しました。



武道の必修化による生徒にケガなどが起きないよう熟知した指導者の配置が求められる

「円安により、灯油やガソリン価格が上昇し、低所得世帯の生活や運輸業を中心とした産業活動に影響を及ぼしている他、農水産品など輸入原材料価格の上昇や燃料費、輸送コストなどの経費の増加につながり、価格転嫁が難しい中小企業の経営への影響が懸念される」との認識を示し、「石油元売り各社には安定供給と価格安定を要請、国に対しては、低所得者や高齢者

が進み、輸入品目を中心に値上げが心配され、特にガソリンなどの燃油の値上がりは、家庭生活だけではなく、一次産業、流通業界等に様々な影響を及ぼすことから、知事の認識と打つべき対策について質問しました。

必修化による事故の発生（柔道指導中、札幌市で八件、以外の全道で四件の骨折）と指導者の環境整備について質問をしました。

「事故については、必修化に向けて事前研修の充実

者・障害者などの福祉灯油に対する地域作り総合交付

金による支援や中小企業総合振興資金による低利融資など、国と連携して取り組む」と、諸対策を講じる考えを示しました。

六、スポーツ指導について

昨年から始まった武道の必修化による事故の発生（柔道指導中、札幌市で八件、以外の全道で四件の骨折）と指導者の環境整備について質問をしました。

「事故については、必修化に向けて事前研修の充実

や柔道経験者を含めた複数指導体制など事故防止に努めてきたが残念である。

今後は、必修化に向けた協議会内部に、医師や保護者の代表などを加えた特別委員会を設置し、事故の検証や再発防止に努めたい」

また、指導者については「校内での指導者不足について、武道団体や退職警察官の団体と連携しているが、外部指導者への待遇は必ずしも十分ではなく、外部指導者が協力しやすい環境の整備について国に要望したい」との教育長答弁がありました。

3月12日の第1回定例道議会で決議された決議文について、お知らせします

TPP交渉に関する決議

TPP交渉への参加は、農業ばかりでなく、医療・社会福祉、金融・保険、労働市場などに及び、我が国の産業・経済・社会の根幹を揺るがす重大な問題であり、国民の重大な関心事である。

特に、本道農業は我が国最大の食料供給地として、専業農家を主体として良質な農畜産物を安定的に供給してきており、今後とも国の食料安全保障において主体的な役割を果たしていくかなければならないが、耕地面積や社会条件等が大きく異なる米国や豪州などの農産物輸出国との競争力格差は極めて大きく、重要品目の関税が撤廃された場合は、本道の農林水産業とそれに伴う関連産業の継続が困難となり、自然環境と地域社会の崩壊が懸念される。

しかしながら、国の情報提供は極めて不十分で、議論をすることすらできない状況であるにもかかわらず、交渉参加を判断しようとは許されない。

よって、北海道議会は、地域社会や経済・雇用などに取り返しのつかない甚大な影響が生じるTPP交渉への参加を行わないよう断固反対するものであり、国はこのことを重く受けとめ、毅然と対応すべきである。

以上、決議する。

北海道議会

北海道再生!! 道政ニュース

—人に温かい道政—

高橋とおる

発行 2013年 夏~秋 №38号

高橋とおる事務所

(自宅)函館市美原4丁目2番14号
TEL・FAX 47-0867

民主党・道民連合の政策の要の政策審議会長に就任

会派・後期役員改選にて政調会長に就任

早いもので、一昨年の道議選から一年が経ち、この度、道議会後期二年間の常任・特別委員会の所属、議会三役をはじめ、各会派の会長、幹事長、政策審議会長、議会対策委員長などの役員人事が行われ、会派のご推薦をいただき政策審議会長を仰せつかることとなりました。

政策審議会は、定例会一週間前に約二日間の日程で行われる各部ヒアリング、会派の代表（格）質問作成の他、各議員が行う一般質問、予算・決算特別委員会質疑の取りまとめ、付帯意見や議会最終日に提案する意見書の集約等の他、道内市町村長・議長や各界・各層からの要請を受ける窓口となります。その他では、会派内プロジェクトや各種議連の事務局業務の他、道内各地で開催される「地域道政懇話会」を主管し、中央省庁・政府、道内選出国会議員への中央要請も中心的に担当する政策の要であり、会派内で一番忙しい所です。

スタッフは、私の他、一・二回生六人、専属の事務局长・事務局次長の九名で、それぞれ委員会や地域ごとの担当を決め、その担当を中心には業務を担います。広範な道の業務に関わる資料が山のように届けられ、その説明を受けるだけでかなりの時間を費やしますが、道民生活のためその中から問題点を探し出し、質問や対策を講じる重要な任務を背負っています。

また、後期の政策審議会の大きな役割として、高橋はあるみ知事三期一二年間の道政・道財政運営の検証を行うと共に、対峙する新たな政策を提起する任務も控えています。

重責ではありますが、会派運営の一翼を担い、そのことが道民生活の向上につながるよう努力して参る所存でありますので、今後ともよろしくお願ひします。

第一回定例道議会報告

第二回定例道議会は、六月一八日（火）に開会し、二五年度補正予算、「矢臼別演習場での在沖縄米軍による実弾射撃訓練における演習場外への砲弾誤射事故に関する意見書」「地方財政の充実を求める意見書」等を可決し、七月五日に閉会いたしました。

民主党・道民連合の代表格質問では、安倍政権の政策運営が本道に与える影響、道の行財政運営、原発・エネルギー政策、TPP問題への対応、矢臼別米海兵隊訓練での誤射事件などについて質疑を行いました。

また、補正予算は、一般会計が九三億一、七〇〇万円、特別会計が三、二〇〇万円で、内訳は、国の予算編成の遅れで、当初予算に計上出来なかつた私学運営費補助、新型インフルエンザ対策の薬品備蓄更新など

となつておらず、これで、二五年度予算是、一般会計で二兆六、九六八億円、特別会計で五、八七〇億円となり、合計三兆二、八三八億円となりました。

さらに、国が「東日本大震災への復興費の一部を、国家公務員給与から差し引き、地方公務員も同様とするべき」という理由で、地方交付税を約四、四〇〇億円減額交付することを決定、道は、既に道財政の危機的

状況から一五年間連続で職員給与の削減を行つてゐるところから、今年度の削減について質疑を行いました。

予算特別委員会知事総括質疑

ここでは、質議を要約して掲載します。

① TPPへの判断

◎：国は既に、マレーシアで行われる交渉へ七月末から参加し、具体的な交渉に足を踏み入れる。

知事はこの間、「国民・道民の合意が無いままの交渉参加はあくまでも反対」と言わってきたが、すでに知事の思いとは逆の合意無き交渉に入ることになる。

A：TPP協定は国が行うものだが、本道の経済や地

合政策部、人事委員会、保健福祉部、環境生活部などの第一分科会と、農政部、水産林務部、経済部、建設部、教育委員会などの第二分科会に分かれ、各会派選出の委員が広範な道政課題を取り上げ、私は、「①生活保護対策、②子宮頸ガンワクチン副作用問題、③人事委員会勧告、④職員給与のあり方⑤矢臼別米海兵隊実射訓練、⑥原発再稼働等について」質問を行いました。

質問に入る前に、知事に對して、議論がかみ合うようなりとりをお願いしましたが、どうやら無駄のようでした。

海兵隊実射訓練、⑤泊原發再稼働における地元の意向把握などを質問しました。

質問に入る前に、知事に對して、議論がかみ合うようなりとりをお願いしましたが、どうやら無駄のようでした。

ここでは、質議を要約して掲載します。

① TPPへの判断

◎：国は既に、マレーシアで行われる交渉へ七月末から参加し、具体的な交渉に足を踏み入れる。

知事は、北海道への影響が計り知れることから、交渉参加に反対してきたのであれば、協約締結についても国民・道民の合意といふ第三者的な発言ではなく、日本国内で一番TPPの影響を受ける北海道知事として協定反対を明らかにすべきではないか。

A：TPP協定は国が行うものだが、本道の経済や地

TPPの参加により、Q枠の撤廃による影響が懸念される函館の漁業の主産業である昆布漁業

終了後、議論の場は予算特別委員会に移されました。

さくらに、国が「東日本大震災への復興費の一部を、国家公務員給与から差し引き、地方公務員も同様とするべき」という理由で、地方交付税を約四、四〇〇億円減額交付することを決定、道は、既に道財政の危機的

状況から一五年間連続で職員給与の削減を行つてゐるところから、今年度の削減について質疑を行いました。

予算特別委員会知事総括質疑

各部審査の終了後、各委員が知事総括に保留した事項について、会派の代表者が総括質疑を行い、私も民主党・道民連合を代表して今般の重要な事項である①TPPに対する知事の判断、

②国の経済政策が及ぼす道経済への影響、③骨太の方針と市町村財政④矢臼別米海兵隊実射訓練、⑤泊原發再稼働における地元の意向把握などを質問しました。

質問に入る前に、知事に對して、議論がかみ合うようなりとりをお願いしましたが、どうやら無駄のようでした。

ここでは、質議を要約して掲載します。

① TPPへの判断

◎：国は既に、マレーシアで行われる交渉へ七月末から参加し、具体的な交渉に足を踏み入れる。

知事はこの間、「国民・道民の合意が無いままの交渉参加はあくまでも反対」と言わってきたが、すでに知事の思いとは逆の合意無き交渉に入ることになる。

A：TPP協定は国が行うものだが、本道の経済や地

TPPの参加により、Q枠の撤廃による影響が懸念される函館の漁業の主産業である昆布漁業

動車関連分野や外国人観光客の入り込み増に見受けられるが、逆にマイナスの影響は円安に関わる燃油や輸入原材料の高騰によって、9割近くの製造業、卸・小売業、運輸・通信業・漁業などの経営が圧迫されていいるなど道内経済全体ではむしろマイナス効果の方が著しい。

② 国の経済政策と
道の影

★ここに至つても、協定参加に反対という意思表示をすることなく、非常に残念です。最後に、国がＴＰＰ協定に参加した場合、北海道に与える影響の責任の一端は、知事にも有ることを申し添えました。



安倍自民党政権が進めるアベノミクスによる燃油高により影響が出ているイカ釣り漁（函館漁港）

③骨太の方針と 市町村財政

補正予算による財政出動をし、日銀の二七〇兆円に及ぶ金融緩和を行つた。国と地方の債務は一、〇〇〇兆円を超えようとしており、さらに国土強靭化に二〇〇兆円もつぎ込み、借金は鰐登りとなつてゐる。骨太の方針では、この借金を地方交付の独自財源である地方交付

の財政も大変逼迫している
このような状況下において、知事は国の骨太の方針
に対して今後どのような対
応を取るお考えなのか。
A：知事会をはじめ地方六
団体とも連携し、地方交付
税の算定における特別枠の
維持を含む一般財政の確保
など、危機感を持つて、国
に対し強く求めてゆく。

沙汰無しの状況が続き、その間、一九日の午後には通告だけで米軍実射訓練が再開されたわけだが、道の対応の遅さを指摘すると共に米軍に対する日本国の限界を感じざるを得ない。

今回の米軍に関する事故情報の公開は日米地位協定上、困難なのではないか。

今回の米軍に関する事項
情報の公開は日米地位協定
上、困難なのではないか。

と言われているが、具体性
が無く、見通しも甘く、危
機感も感じられない。具体
的な取り組みを示すべきで
はないか。

★ ここでも、道内経済への影響を楽観的に分析しており、具体的な取り組みについても国の施策に依拠するばかりで知事として個別の対策は持ち得ていないことが明らかになりました。



国の骨太の方針には地方自治体の財政を逼迫させる可能性が大きい。

④矢臼別米海兵隊

◎：六月一一日の誤射事故から四日後の一五日に関係町村との協議を行い、さらに四日後の一九日に防衛

★交付税の削減などで、財政破綻を迎える自治体が道内様々などところで起きてくることが想定されることから、知事は国に対して、財政規律の正常化と地方へつけを回すことないよう行動を起こすべきです。

そうでなければ、再発防止策の検証を早期に明らかにするよう国へ改めて求めるべきと思うが知事の考えをお聞きする。

A：事故情報の公表は、一義的に直接米軍から情報提供を受けることとなつてゐる国が行うべきである。

また、再発防止策について、十分な検証を行い、その結果を早急に明らかにするなど、国の責任による万全な措置等について、国は真摯に対応してほしい。

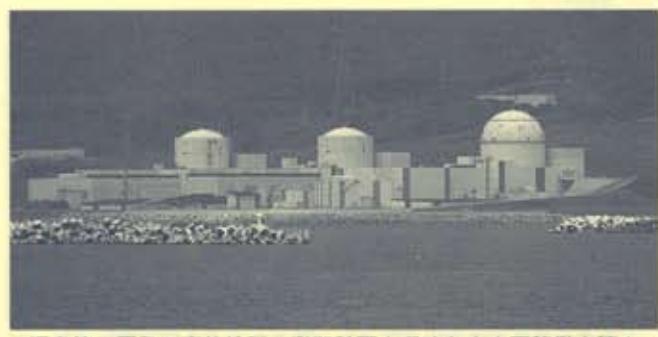
★米軍との間には常に日米地位協定が横たわり、米軍のなすがままということが常態化していることから、この事故の情報提供も、十分な検証も難しく、なし崩しに蓋をされてしまうものと思われます。

⑤泊原発再稼働と意向把握

◎：北電は7月8日に泊原発の再稼働申請を行うよう

物質の飛散範囲に及ぶことから、地元理解を得る自治体を当面UPZ範囲内も含めるべきである。

だが、道は事故が起きた場合、自家用車での避難を認めおきながら、道の原子力防災計画また、関係自治体の避難計画にそのことが具体的に盛り込まれておらず、それに伴う避難訓練も実施されていない。そのような状況下で再稼働とは、道民の理解は得られない。



福島第一原発の事故検証や避難計画も曖昧なまま再稼働申請を行った北電泊原発

A：避難訓練を繰り返し行うことは何より重要なことである。また、規制委員会審査後のプロセスについては、国の責任において明らかにしていただく。

高橋とおるホームページ
<http://www.t-tooru.com/>

★避難計画の修正や避難訓練が未だに整っていない内の申請については一言も触らず、地元理解の範囲も自らの考えは口に出さず国が決めることと、逃げています。この度の質疑全般をみても、論点をすらして噛み合わせないようにして、質問者の持ち時間が過ぎるのを待つ狡猾な態度でした。

● 高橋とおる 道政報告会 8月27日開催

高橋とおるの道政での活動報告を下記の日程で開催します。

また、道政報告会終了後、懇親の場としてビアパーティーを開催しますので、気軽に参加下さいますようお願いいたします。

日時／8月27日火 午後6時30分
場所／函館国際ホテル 天平の間
会費／3,000円

お問い合わせ先：ビアパーティー実行委員会事務局
(函館市職労内) ☎ 21-3861

採択された決議・意見書

(◎は政審発議、○は委員会発議)

- ◎地方財政の充実強化を求める意見書
- 矢臼別演習場での在沖縄米軍による実弾射撃訓練における演習場外への砲弾誤射事故に関する意見書
- 平成25年度北海道最低賃金改正等に関する意見書
「原子力事故子ども・被災者支援法」に基づく施策の早期具体化等を求める意見書
- 適正な法曹人口のための法曹養成制度の抜本的な見直しを求める意見書
- 北海道の自衛隊体制の充実・強化を求める意見書
- 札幌航空交通管制部存続を求める意見書
- 義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・充実を求める意見書
- アザラシ類の保護管理対策に関する意見書
- 道路の整備に関する意見書

北海道再生!!
—人に温かい道政—

道政ニュース

高橋とおる

発行 2013年秋～冬号 No.39
高橋とおる事務所
(自宅)函館市美原4丁目2番14号
TEL・FAX 47-0867



第3回定例会 代表質問に登壇し知事の政治姿勢やTPP、原発等への対応について質問する。(9月13日 本会議場)

「高橋はるみ道政」検証プロジェクト設置

道議会民主党・道民連合議員会は、政審会長を責任者として、これまでの十年半における高橋道政功罪の検証を行い、二〇一五年に行われる北海道知事選を頂点として

た統一地方選挙に向け「民主党道連」に政策提言を行うことを目的とした「明日の北海道創出プロジェクト」を設置しました。

このプロジェクトチーム(PT)には①自治・財政関連②環境・エネルギー関連③福祉・社会保障・生活関連④経済・産業関連⑤社会資本整備関連⑥教育・人権・文化関連の六つのワーキンググループ(WG)を置き、会派議員全員が参加し、今年度末までに検証を行い、その後、PTにおいて「民主党北海道政策集・マニフェスト」への政策提言を行います。

三期にわたる高橋知事の道政運営は、自ら発信することや決断することはせず、議会の質問や指摘に対しても國の動向待ち、國へ要請するとの答弁に終始し、常に主體性の欠けた内容となっていることから、知事与党からも批判の声が出ています。一方、自ら提案した「支庁制度改革」は看板のすげ替えに終わり、鳴り物入りの「道州制特区」は多少の権限委譲しか認められず、また、道主催の「泊原発三号炉増設地元ヒアリング」はやらせが発覚、筆頭株主となつた「HAC」の経営は低空飛行が続き、「道立病院の指定管理者制度導入」は一例も成功せず撤回、財政運営は、道債残高が六兆円近くにも膨らみ、ここ数年は当初予算を赤字予算として計上、補正予算でつじつまを合わせることが続いています。その中で、唯一の成果は「米チエン」で北海道米をブランド化した位ではないでしょうか。

国に頼るばかりではなく様々な可能性に満ちた北海道の力を引き出す知事が必要だと思います。

第三回定例会を終えて

今定例会は、参議院選挙以降、臨時国会がなかなか開かれないまま、消費税の引き上げ、社会保障制度改革、TPP問題、集団的自衛権や秘密保護法などの安全保障、高濃度汚染水漏れなどが、首相周辺のみの判断だけで進められるという異常な状態が続いている中の開催となりました。

本道産業に最も大きな影響のあるTPP問題については、これまで首席交渉官会議、TPP担当大臣会議、今回のバリでのAPECに合わせた首脳会議などに、道の担当者を派遣しましたが、関係国間で交わされている「保秘義務」が壁となり、情報を得るには、ステーク・ホルダー（利害関係者）会議や各国交渉官や関係者への聞き取り以外は困難で、交渉の内容を掌握するまでには至っておりません。

本道産業に最も大きな影響のあるTPP問題については、これまで首席交渉官会議、TPP担当大臣会議、今回のバリでのAPECに合わせた首脳会議などに、道の担当者を派遣しましたが、関係国間で交わされている「保秘義務」が壁となり、情報を得るには、ステーク・ホルダー（利害関係者）会議や各国交渉官や関係者への聞き取り以外は困難で、交渉の内容を掌握するまでには至っておりません。

今定例会は、参議院選挙以降、臨時国会がなかなか開かれないまま、消費税の引き上げ、社会保障制度改革、TPP問題、集団的自衛権や秘密保護法などの安全保障、高濃度汚染水漏れなどが、首相周辺のみの判断だけで進められるという異常な状態が続いている中の開催となりました。

本道産業に最も大きな影響のあるTPP問題については、これまで首席交渉官会議、TPP担当大臣会議、今回のバリでのAPECに合わせた首脳会議などに、道の担当者を派遣しましたが、関係国間で交わされている「保秘義務」が壁となり、情報を得るには、ステーク・ホルダー（利害関係者）会議や各国交渉官や関係者への聞き取り以外は困難で、交渉の内容を掌握するまでには至っておりません。



度重なるエンジントラブル、脱線、レール幅異常値の長期放置などに対し、抜本的な安全策を早急に実施するようJR北海道本社に要請

北海道知事 高 橋 はるみ様

2013年10月3日

民主党北海道総支部連合会 代表 横路 孝弘
北海道議会民主党・道民連合議員会 会長 岡田 篤

HACのJAL再子会社化と道内航空ネットワーク維持に向けた申し入れ

日頃から道内経済の向上と、道民生活安定のためにご尽力いただいておりますことに、心から敬意を表します。

さて、HACの経営につきましては、この間、道議会での議論をふまえ、再生計画に基づく安定的な履行やJALのコードシェア、三沢線の開設など様々な経営安定策を講じられ、その効果が少しずつ表れ始めておりますが、この度、JALが行う地方路線への支援策の中にHACの再子会社化が盛り込まれ、早期実現に向けてこの10月から実質的な交渉が始まるとお聞きします。

この再子会社化にあたっては、北海道の航空路線が果たす役割に充分留意され、今後も道内航空ネットワークが継続的に維持されることを基本とし、下記の項目に留意しながら協議にあたりますよう申し入れます。

記



JALの子会社と再びなるHACの離島路線の維持などを要請する

- | | |
|-------------------|----------------|
| ○離島路線の堅持 | ○現行路線の維持 |
| ○地域・経済界への減資等は行わない | ○丘珠空港利用の継続 |
| ○人員の継続雇用 | ○後継機購入への支援のあり方 |
| ○再子会社化後のJALの責任 | |

2013 道政報告会を開催しました



政策審議会会长に就任し今後の政策課題などに積極的に取り組むと決意を語る

8月27日(火)18:30から高橋とおる2013年道政報告会を開催しました。

道政報告の中で、6月に政審会長に就任したことを報告させていただき、議会前の質疑の取りまとめや各部からのヒアリング、代表質問の作成、各自治体の首長や各界からの要請を受け付ける窓口であること。また、中央要請についても中心的に扱い、民主党・道民連合の政策の要であることなど近況をお知らせしたところです。

当日は、小川勝也参議院議員、逢坂誠二前衆議院議員、中林重雄函館市副市長、窪田毅北海道知事室長も来賓として駆けつけて頂き、成功裏に道政報告会を終えることができました。



お忙しい中、激励に駆けつけてくださった、逢坂前衆議院議員(左)と窪田北海道知事室長(右)

第3回定例会で採択された意見書

(○は政審発議、○は委員会発議)

- JR北海道の安全対策強化と安全運行を求める意見書
- 東京電力福島第一原子力発電所の放射能汚染水に対する韓国政府の水産物輸入規制措置に関する意見書
- 特定秘密の保護に関する法律案の制度検討に当たっての意見書
- 海獣類の保護管理対策に関する意見書
- ホテル・旅館等大規模建築物の耐震化の促進に関する意見書
- 行政不服審査法に係る不服審査手続の代理権の付与を求める意見書
- 寡婦(夫)控除を全てのひとり親家庭に適用することを求める意見書

- 高齢者の就労支援施策等を担うシルバー人材センターに関する意見書
- アルコール健康障害等の総合的な対策等を推進する基本法の制定を求める意見書
- 北方領土問題の解決促進等に関する意見書
- 私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書
- 森林・林業・木材産業施策の積極的な展開に関する意見書
- 介護保険法改正に伴う地方財政負担の回避とサービス格差を生じさせないことを求める意見書



北海道再生!! 道政ニュース

一人に温かい道政

高橋とおる

発行 2013年 冬～春 №.35号

高橋とおる事務所

<自宅>函館市美原4丁目2番14号
TEL・FAX 47-0867

2015年の開業に向けて確実に工事が進む北海道新幹線(北斗市)

新しい年を迎えるにあたり、皆様には健やかにお過ごしのこととお慶び申し上げますと共に、平素のご無沙汰をお詫び申し上げます。

さて、昨年十二月十六日に執行された衆議院総選挙は、政権交代後三年四ヶ月あまりたつてきた民主党の政権運営に対する国民の厳しい審判となり、私たちはこのことを真摯に受け止め、これまでの様々な教訓の中から、国民や道民に信頼される新たな民主党に脱皮しなければなりません。そのひとつとして、「市民が主役」の政治を行うという原点に戻ることです。中央からの集権的な押しつけではなく、住民に一番身近な基礎自治体を重視し、地域の自己決定と市民自治による地域主権・地方分権を具体的に実践することに力を注ぎ、市民との協働を強めて行かなければなりません。

民主党政権においては、地方交付税の増額が実現したことや地域主権三法の成立と「国と地方の協議の場」が作られました。今後は、私たち地方議員が中心となつてこのツール（道具）を充分に活用し、自立と共生の福祉社会、新自由主義と決別した地域経済圏の形成、脱原発と環境を重視したエネルギーの地産地消などに腰を据えて取り組み、「市民が主役」の政治を取り戻してまいる覚悟です。

また、脱原発は、自民党の方針からも有りえず、泊原発の再稼働や本格的な工事再開前の準備段階である大間原発の工事本格化も想定されることから、様々な取り組みを強化してまいりますので、皆様の変わらぬご支援を宜しくお願いいたします。年頭のご挨拶とさせていただきます。

二〇一三年 年頭にあたつて

平成二十四年第四回定例会

道議会第四回定例会は十一月二十七日に開会し、二十四年度補正予算、道内市町村の財政状況、大間原発への対応、雪害及び冬の電力確保、雇用対策の強化、地域別政策展開方針、がん診療連携拠点病院の機能強化、北海道産業振興ビジョン、総合交通体系等について審議を行った他、「道民の医療を守るために充実・強化を求める意見書」などを可決しました。

当初予定の議会日程は、衆議院総選挙の公示が十二月四日となつたことから大幅に変更し、代表質問、一般質問が終了した時点で定期会を一旦休会、総選挙終了後の十二月十八日から続会とし、予算特別委員会、知事総括質疑を行つた後、十二月二十五日に閉会となりました。

補正予算案は、開会初日と会期最終日の二回に分け

て提案され、冒頭提案分は国の経済危機対策対応・地域活性化予備費分の公共事業・農業基盤整備費一百八十八億円、災害復旧事業費十八億円、端境期対策の投資単独事業費（ゼロ国債）六十七億円（うち、二十四年度分二十四億円、債務負担行為四十三億円）など、最終日提案分は、国の予備費対応追加に伴うもので、その結果、二十四年度の道予算規模は一般会計二兆八、〇四三億円、特別会計五、三五七億円の合計三兆三、四〇〇億円となりました。

前定例会で登壇しました一般質問以降、決算特別委員会での質問などが続いたため（四ページを参照下さい）、今回の第四回定例会は他の議員に譲り、本会議一般質問と予算特別委員会は質問する機会がありませんでした。

高橋とある。写真で見る2012年の活動

2012年も地域でがんばる人のため、弱い人にこそ政治の光があたることを主眼に置き活動してまいりました。

国政は自民党を中心とする政権に交代がなされました。地域や人にやさしい道政の実現に向けて2013年も活動してまいります。



大間原発の建設現場を調査
(7月10日 大間原発建設地)



決算特別委員会第1分科会（保健福祉部・環境生活部所管）での質疑の様子（11月12日）



今年も参加したワッショイはこだて（8月2日）



道政研にて大間原発の調査を実施し、問題点などを電源開発に指摘する様子。
(7月10日 青森県大間町電源開発事務所にて)



総務委員会副委員長として函館機動捜査隊を調査
(8月22日 函館市)



食と観光対策特別委員会でオホーツク地方の食材の有効活用について調査
(4月11日 オホーツク食加工技術センター)



定置網の網興しの様子を調査 (7月11日 南茅部 白尻沖)



自然環境に配慮した漁法の定置網漁業の体験視察に出航
(7月11日 南茅部 白尻漁港)



2015年の開業を目指す北海道新幹線の建設現場を調査
(7月9日 北斗市)



中国黒竜江省議員との友好道議団として黒竜江省を訪問



第3回定例会で一般質問に登壇し、知事の政治姿勢などを質す
(9月25日 本会議場にて)



総務委員会で桜島の火山防災体制を調査
(1月26日 鹿児島県)

二〇一一年の議会質問

今年一年間の本会議および、所属している総務委員会、食と観光対策特別委員会等で質問を行い、内容を誌面の関係から大項目のみに絞り、会議別に時系列でご報告いたします。

本会議

〈第一回定例会一般質問〉

(十二年三月九日)

- 一、今後の指定管理者制度のあり方について
- 二、HACの経営及び運営について
- 三、大間原発及び下北半島核関連施設について
- 四、泊原発の停止について
- 五、再生可能エネルギーの地産地消について

〈第二回定例会予算特別委員会〉

(六月二十九日～七月四日)

- ・総合政策部

- 一、HACの再生計画に関する諸問題について
- ・総務部

〈平成二十三年度決算特別委員会〉

(十一月八日～十四日)

- 一、消防防災ヘリの病院間
- ・総務部

- ・公安委員会

・搬送業務について

一、コンビニにおける防犯について

一、災害弱者に対する自治体計画について

一、泊原発に関する放射能飛散シミュレーションについて

・道立病院

一、旧道立紋別病院の広域紋別企業団への移管検証について

一、泊原発及び大間原発と地震・津波について

一、泊原発に関する放射能飛散シミュレーションについて

・保健福祉部

一、ガン患者に関するリンク浮腫対策について

一、泊原発事故に関する自家用車の避難について

一、海外客、道外客の冬道運転について

・保健福祉部

一、道内における「福祉のまちづくり」の進捗状況について

一、福島原発事故に関する各事故調査委員会報告について

一、泊原発事故に関する放射能飛散シミュレーションについて

・環境生活部

一、「北海道地球温暖化防止対策条例」における対策効果について

一、泊原発と周辺自治体の安全協定締結について

一、エゾシカ肉の安全安心な供給と消費について

・総務部

一、本庁舎などにおける省エネ対策について

一、泊原発の工事再開と道の対応について

一、北海道内におけるツアーバスの現状について

・臨床研修生とのマッチングについて

一、大学病院、民間病院との連携について

一、放射性物質の拡散予測について

一、浅瀬によるO-157集団食中毒について

所属委員会・特別委員会

〈総務委員会〉

(一月十日)

一、大間原発に対する道の基本姿勢について

一、泊原発の広域避難訓練について

一、規制委員会が発表した運転について

〈意見書、決議〉

- 第一回定例会
 - ・大間原発建設に関する意見書
 - ・観光業における原子力損害の賠償に関する意見書
- 第二回定例会
 - ・症候性発声障害（SD）の研究・治療等の推進を求める意見書
- 第三回定例会
 - ・大間原発の建設再開に抗議し、説明責任を果たすよう求める決議
 - ・DV被害者支援の一層の推進を求める意見書
- 第四回定例会
 - ・私立専修学校に関する新学校種の創出と財政措置に関する意見書

- 一、泊原発事故想定シミュレーションについて
- 二、大間原発建設に関する道の基本姿勢について
- 三、泊原発事故想定シミュレーションについて
- 四、泊原発の広域避難訓練について
- 五、泊原発の運転について
- 六、冬期間の電気需要と供給及び新エネルギーの推進について
- 七、道南の声について
- 八、放射性ヨウ素剤防護区域について

〈食と観光対策特別委員会〉

(一月十一日)

一、泊原発事故に関する放射能飛散シミュレーションについて

一、泊原発事故に関する放射能飛散シミュレーションについて